

情勢判断

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国金融・経済

12月16~17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利(0~0.25%)について、前回までの「相当な期間維持する」との文言を残しつつ、政策の正常化に向けては「忍耐強く」対応すると、15年内の利上げを見据えた方針が示された。また、イエレンFRB議長はFOMC後の会見で、少なくとも次回(1月)と次々回(3月)のFOMCで利上げを実施する可能性は低いと説明している。

米国の経済指標をみると、雇用統計(11月)の失業率は5.8%と前月から横ばいだったが、非農業部門雇用者数は32.1万人増と、事前予測(23.0万人:ブルームバーグ集計)を大幅に上回った。消費関連指標などでも回復が目立っており、米国経済は緩やかなペースで拡大しているとみられている。

国内金融・経済

12月18~19日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースが年間80兆円(10月31日にこれまでの60~70兆円から強化)に相当するペースで増加するよう金融市場調節(長期国債、ETF、J-REIT、CP・社債などの買入れ、長期国債の平均残存期間長期化)を行うことを軸とし、15年度を中心とする期間内に2%の「物価安定の目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持が決まった。

日本の経済指標をみると、日銀短観(12月調査)によれば大企業製造業の業況判断DIは12と、9月調査から1ポイント低下したほか、先行きも9へと低下する予想となっている。また、10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)前月比6.4%と5ヶ月ぶりに低下したものの、10月の鉱工業生産指数(確報値)は同0.4%と2ヶ月連続で上昇したほか、製造工業生産予測調査では11月は同2.3%、12月は同0.4%とともに上昇が見込まれている。このように、消費税増税後に大きく落ち込んだ日本経済の持ち直しには鈍さが残っている。

金利・株価・為替・原油相場

長期金利(新発10年国債利回り)は、10月末に日銀が量的・質的金融緩和(QQE)を強化したほか、原油価格の大幅下落によって世界経済の減速懸念が高まったことから、12月中旬には一時0.345%を付けるなど、13年4月にQQEが導入された直後以来の低水準で推移している。

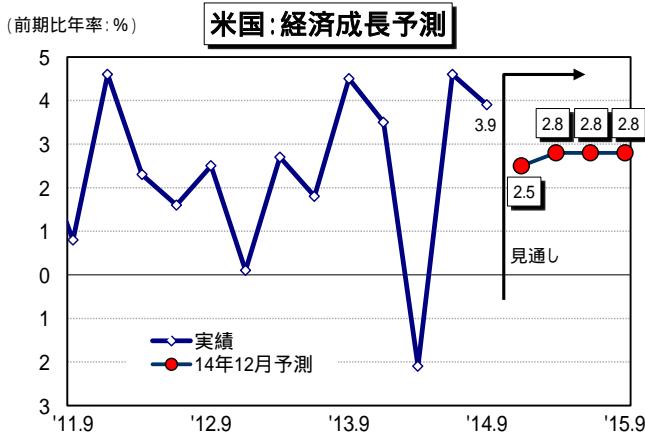
日経平均株価は、10月末に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が運用比率を見直したほか、円安・原油安などもあって12月上旬には約7年4ヶ月ぶりに18,000円台を回復した。しかし原油価格の過度な下落などが世界経済の先行き懸念につながったことなどから反落し、12月中旬には一時17,000円台を割り込んでいる。

ドル円相場は、米雇用統計(11月)の結果が好調だった一方で、日本では実質GDP成長率(7~9月期2次速報)が下方修正されたことなどから、12月上旬には一時1ドル=121円85銭と7年4ヶ月ぶりの円安・ドル高水準となった。その後は株価動向や米金利政策への思惑のなかでボラタイルな展開となり、116~119円台で揉み合っている。

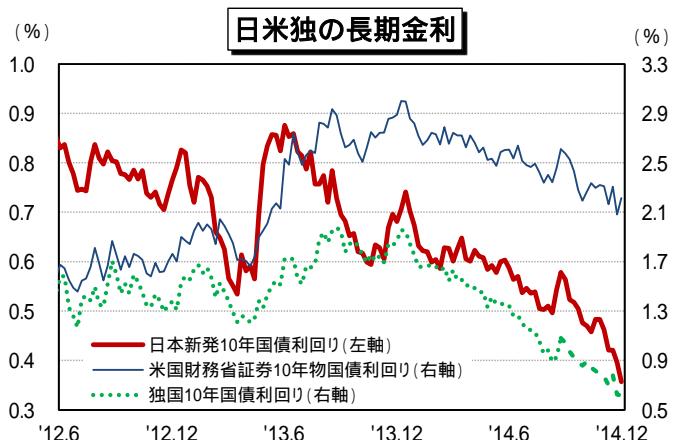
原油相場(NY市場・WTI期近)は、北米でのシェールガス・オイル増産などで原油在庫が増加する中、11月末に石油輸出国機構(OPEC)が石油減産を見送ったほか、国際エネルギー機関(IEA)が15年の石油需要見通しを引き下げたことによって大幅に下落。12月中旬には1バレル=50ドル台半ばと5年7ヶ月ぶりの水準となっている。

(2014.12.19現在)

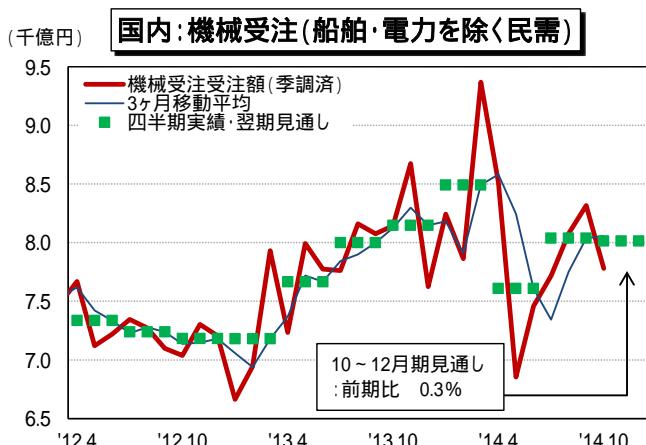
内外の経済・金融グラフ



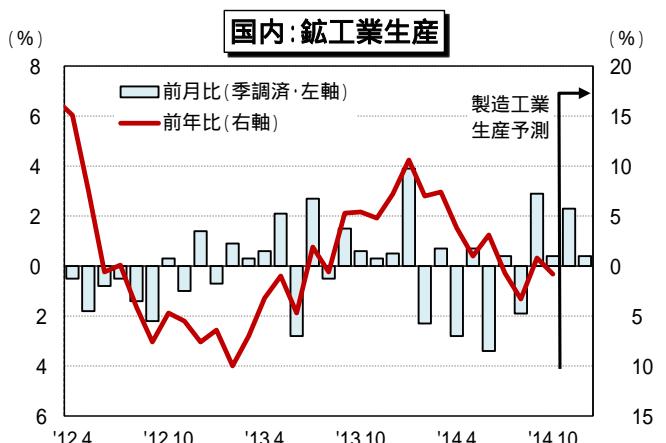
(資料) Bloomberg (米商務省)より作成。見通しはBloomberg社調査



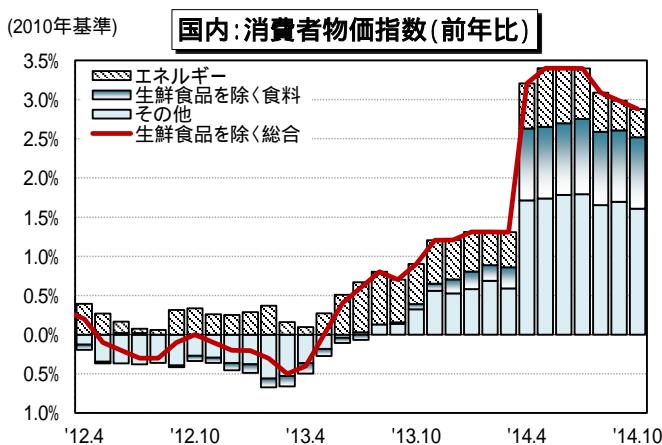
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」)より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ